

社会福祉系短期大学における社会福祉士資格取得に関する研究 —社会福祉士国家試験対策講座実施取り組みについて—

静岡県立大学短期大学部社会福祉学科社会福祉専攻

助手 伊藤 恵美

講師 松平 千佳

はじめに

社会福祉士は社会福祉の専門職資格として期待されており、社会福祉士国家試験受験者及び資格取得者も年々増加する傾向にある。

平成 18 年からは、介護保険制度において、高齢者が住みなれた地域で尊厳ある生活を継続できるようにすることを目的とした包括的かつ継続的なサービスシステムの中核拠点として「地域包括支援センター」が導入されることとなり、この機能を担う専門職のひとつとして「社会福祉士」の配置が明記されている。地域生活を支える方法として、ケアワークとともにソーシャルワークの重要性がより明確になり、今後「社会福祉士」への注目も高まっていくと思われる。

本学短期大学部社会福祉学科社会福祉専攻では、社会福祉士と保育士の養成を行っている。保育士資格は卒業と同時に取得できるが、社会福祉士国家試験受験資格については、短期大学の場合、「社会福祉士及び介護福祉士法」第 7 条第 7 項により、指定科目を修めて卒業した後、指定施設において 2 年以上相談業務に従事するという条件を満たさなければ受験資格が発生しない。しかしながら、学生の社会福祉への関心や意欲は高く、社会福祉専攻全学生の 8 割以上が社会福祉士受験資格取得のための指定科目と保育士資格取得のための指定科目の両方を履修し、学習に取り組んでいる状況である。

学生の卒業後の進路をみると、そのほとんどが保育士資格を活かした仕事に従事しており、社会福祉士国家試験受験資格に必要な条件である相談援助業務に従事する学生は多いとはいえない。そのなかにあって相談援助職に就き、資格取得を希望する学生は、上述の受験要件を満たすため、各自で国家試験の受験準備に取り組むことになるが、実務に従事しながら勉強を継続する、あるいは試験対策を講じるなどは、実際には大変困難なことである。

この状況を受けて、社会福祉士養成校である本学としては、大学として、現場に立つ相談援助専門職の質の向上を図ることをとおして、福祉サービス利用者へのサービス向上つまり利用者の利益に寄与するという使命を果たすべく、学生が社会福祉士国家試験受験資格を得るまで支援をしていく必要があると考え、国家試験受験予定者を対象に平成 16 年度より社会福祉士国家試験対策講座を開講し支援を行っている。社会福祉士養成と資格取得への支援を行う上で、受験における卒業後 2 年の相談業務実務経験が必要という条件が、本学に入学してくる社会福祉士資格取得希望者にどのような影響を与えているのかを明ら

かにするのは当然の課題といえよう。筆者らは講座準備委員会の委員として実施に携わっている立場から、この課題に取り組みたいと考えている。

本稿では、第 1 にすでに実施している卒業教育としての国家試験対策講座の効果について、第 2 に受講者である卒業生の社会福祉士資格取得に対する意識と講座の評価について、第 3 に現在社会福祉学科社会福祉専攻に在籍し社会福祉士資格取得のための指定科目を履修している学生の社会福祉士資格取得と専門職意識について検討する。具体的には、社会福祉士資格取得の意向に基づいて、①社会福祉士資格取得に対する意識、②資格と専門性の関係についての考え、③職業観、④将来の希望職種について分析することをおして、資格取得に対する目的意識の構造を明らかにすることを目的とし、これらの結果に基づいて卒業教育としての資格取得支援体制の在り方について考察する。

I 研究の方法

本稿では、平成 17 年度社会福祉士国家試験対策講座受講者（以下受講者）と、本学社会福祉学科社会福祉専攻に在籍し、社会福祉士国家試験受験資格取得において指定科目となっている「社会福祉援助技術現場実習指導」を履修している学生 1 年生・2 年生（以下学生）を対象とする。

最初に、社会福祉士資格の概要と社会福祉士国家試験の実施状況を明らかにする。次に、本学における社会福祉士国家試験対策講座開講に至るまでの過程とその内容及び実績について整理する。さらに、受講者と学生のそれぞれについて、以下の 2 点について検討を加えることを研究方法とする。

第 1 は、受講生に対し質問紙調査を実施し、社会福祉士資格取得に対する意識はどのようなものか、第 2 に、現在社会福祉専攻に所属し社会福祉士資格取得のための指定科目を履修している学生を対象として、質問紙調査を実施し社会福祉士資格取得と専門職意識に対する意識について把握するというのがこの研究のひとつの関心事であり、本学科の卒業教育としての受験対策講座の充実を図る上で重要な要素となる。これらの結果をふまえて、今後の社会福祉士国家試験受験資格取得への支援体制の在り方について検討する。

II 社会福祉士資格の概要

社会福祉士とは、昭和 62 年 5 月に公布された「社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）」において、「社会福祉士は、同法に基づく名称独占の国家資格であり、社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業とする者をいう」とされている。

国家試験の受験状況は、厚生労働省の発表によると、平成 16 年度（第 17 回）においては受験者数 41,044 名、合格者数 12,241 名、合格率 29.8%である。合格者を受験資格別で見ると、最も割合が高いのは「福祉系大学等卒業生」で 63.3%、次いで一般養成施設で 36.3%

となっている。平成 17 年 8 月現在で資格の登録者数は 70,880 人となっている。

Ⅲ 社会福祉士資格取得希望者への支援体制

本学科では、社会福祉士資格取得希望者への支援として、社会福祉士国家試験対策講座を開講している。平成 16 年度に開講し、今年度で 2 回目となる。その概要と実績を整理する。

1 第 1 回（平成 16 年度）社会福祉士国家試験対策講座の実施概要と実績

平成 16 年度 5 月に社会福祉学科で講座準備委員会を立ち上げ、受講対象者となる卒業生に対し講座の開講形態や内容についてアンケート調査を実施し、その結果に基づいて内容を検討した。開講科目は受験科目 13 科目のうち社会福祉学科教員が対応できる 11 科目とし、開講日は勤務しながら受講する対象者を考慮し土曜日とした。同 10 月に受講申込み受付を開始し、11 月に開講となった。

開講後に実施された第 17 回（平成 16 年度）社会福祉士国家試験の本学合格者数は、6 名である。厚生労働省社会・援護局による「第 17 回社会福祉士及び介護福祉士国家試験の合格発表について 参考資料第 17 回社会福祉士及び介護福祉士国家試験大学別合格数」によると、短期大学 21 校中、最も合格者数が多い短期大学は 11 名で 1 校、次いで合格者数 7 名が 1 校、6 名が 4 校、5 名が 1 校、4 名が 2 校、3 名が 2 校、2 名が 5 校、他 5 校は全て 1 名のみである。全国的な状況を見ると、本校の合格者数 6 名は上位に位置している。

表 1 の本学科の合格者数の推移を見ても、平成 15 年度以前と比較して増加が顕著であり、講座の実施が貢献しているといえるのではないだろうか。

表 1 本学社会福祉学科社会福祉専攻卒業生 合格者数推移一覧

	合格者数	備考
第 14 回社会福祉士国家試験	3 名	
第 15 回社会福祉士国家試験	2 名	
第 16 回社会福祉士国家試験	0 名	
第 17 回社会福祉士国家試験	6 名	第 1 回社会福祉士国家試験受験対策講座開講 (平成 14 年度卒業生対象)

2 第2回（平成17年度）社会福祉士国家試験対策講座及び模擬試験の実施概要

平成17年度は講座の開講に加え、（社）日本社会福祉士養成校協会主催の第1回社会福祉士全国統一模擬試験も本学で開催した。概要は次のとおりである（表2）。

表2 平成17年度 社会福祉士国家試験対策講座・模擬試験概要

対策講座 開講日時	平成17年10月15日（土）、22日（土）、29日（土）、11月5日（土） 全4回開講
開講科目	11科目 ※1回につき3科目開講 社会福祉学科教員11名と外部講師1名が各科目を担当
対象者	平成15年度社会福祉学科社会福祉専攻卒業生のうち「社会福祉援助技術現場実習」を履修した37名
受講者	14名 社会福祉専攻：15年度卒業生11名 13年度卒業生1名 介護福祉専攻：11年度卒業生2名
模擬試験 日時	第1回社会福祉士全国統一模擬試験 平成17年11月13日（日）
対象者	①平成15年度社会福祉学科社会福祉専攻卒業生のうち「社会福祉援助技術現場実習」を履修した37名 ②同平成15年度以前の卒業生（個人で応募も可能）
受験者	11名

2-1 受講者の社会福祉士資格取得に関する意識と講座への評価

講座終了後、受講者を対象として、資格取得に対する考えや受験準備の状況、職場での資格取得へのサポートの有無、講座に対する感想や要望についてアンケート調査を実施した。

1. 調査概要

調査は、講座終了後調査を配布し記入してもらった。有効回収は14件で有効回収率は100.0%である。

調査項目は、資格取得に関する項目として、①国家試験受験の意向、②資格取得を考えた時期、③資格取得の動機(MA)、④資格取得の理由(MA)を設定した。また、⑤資格と専門性の関連の度合いで、「資格は専門性を意味する」ということについてどう思うか、という問いに対し、「1 強くそう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらともいえない」「4 どちらかといえばそう思わない」「5 まったくそうは思わない」の5段階での回答

とした。⑥資格取得に対する意欲の度合い、では現時点での取得に対する意欲を4段階で回答することとした。そして、資格取得や専門職への従事について考えるときの基盤となる「職業観」については、⑦職業観を構成する経済的安定、自分の能力の発揮、社会貢献度のそれぞれについて「1 重視しない」「2 あまり重視しない」「3 まあ重視する」「4 最も重視する」の4段階での回答とした。受験についての項目として、⑧国家試験の受験準備を始めた時期、⑨受験勉強の方法(MA)、既に就職している人へ⑩職場における資格取得へのサポートの有無、以上10項目を設定した。

分析方法は、これらの項目についてクロス集計を行った。

2.回答者の基本的属性

回答者は全て女性である。年齢は、20代が10人、30代が2人、50代が2人である。在籍時の所属は、社会福祉専攻が12人、介護福祉専攻が2人である。卒業年度は、平成15年度が11人、11年度卒業が2人、13年度卒業が1人である。講座の案内は、社会福祉専攻の平成15年度卒業生のみを対象としているが、それ以外の受講生は開講の話を聞き、直接申し込みをしてきた人たちである。現在の職業は、相談員が5人、その他(介護職員)が3人、生活指導員が1人、生活支援員が2人、学生(社会福祉系四年制大学)が3人である。職業に就いている人の勤務年数は2年が5人、2年未満が3人、4年以上が3人である。

3.社会福祉士資格取得に対する意識

(1) 社会福祉士国家試験受験の意向

今年度受験の有無を尋ねたところ、「受験する」で85.7%、「受験しない」で14.3%であった。

(2) 社会福祉士資格取得を希望した時期

最も割合が高いのは「大学に入学する前」で42.9%、次いで「就職してから」で21.4%となっている。

(3) 社会福祉士資格取得の動機(MA)

学生は、「福祉の相談援助職に就きたいから」で60.0%、「ライセンスの1つとして取っておきたいから」で40.0%であった。

就職している人で最も回答率が高いのは、「ライセンスの1つとして取っておきたいから」で71.4%、次いで「みんなが取るから」と「職場で資格取得を勧められたから」でともに14.3%である。学生と就職している人では明らかに動機の違いがみられ、やはり職場の資格取得への勧めや期待が影響していると思われる。

(4) 社会福祉士取得の理由(MA)

職業別でみると、就職している人で最も回答率が高いのは「仕事をする上での専門性の証になるから」と「専門家として転職もしやすくなると思うから」でともに63.6%、次い

で「仕事上、社会福祉士資格の必要性を感じたから」で 54.5%となっている。転職を視野に入れている点が、特徴的である。

(5) 「資格は専門性を意味する」ということについてどう思うか

職業別でみると、就職している人は「強くそう思う」、「どちらかといえばそう思う」でいずれも 45.5%である。一方、学生は全員「どちらかといえばそう思う」と回答している。就職している人たちのほとんどは実際に相談援助職に従事しながらも、社会福祉士資格を持っていない人たちである。すでに身につけている知識や技術、その応用能力の証として資格を取得したいという考えのあらわれであると思われる。

(6) 社会福祉士資格を取得への意欲の度合い

職業別でみると、就職している人は「できれば取りたい」で 54.5%、「どうしても取りたい」で 36.4%となっている。学生は、全員「できれば取りたい」と回答している。現在相談援助実務に従事している人たちの取得に向けての意欲の高さが伺われる。

4.国家試験の準備状況

(7) 職場における資格取得へのサポートの有無

就職している人の 54.5%は「ある」と回答し、「ない」は 45.5%である。具体的なサポート内容は、受験費用の補助、本学講座受講のため勤務シフトの変更、本学講座受講を業務として出勤扱いとするなど多岐にわたっており、職場での資格取得への期待度の高さが伺える。

(8) 国家試験受験準備を始めた時期

「平成 17 年」から準備を始めた人が 78.6%を占めている。受験該当年度から始めた人が多い。

(9) 国家試験の受験勉強方法 (MA)

全体をみると、講座利用や本学で実施した模試が大きな割合を占めている。「本学の受験対策講座を受講する」、「市販の受験対策用ワークブックを購入する」でいずれも回答率が 7 割を越えており、次いで「市販の予想問題集を購入する」、「全国統一模試(本学で実施)を受験する」で 5 割を超えている。

5.講座への評価

対策講座の感想と要望は以下のとおりで、概ね好評であった。

- ①講義を受けることが刺激になる
- ②福祉全体の体系的なところをあらためて勉強できて良かった
- ③勉強しなければならないポイントがわかった
- ④受験への意欲や士気が高まったし、一人で勉強するよりも頭に入ってきたので、有意義だった
- ⑤受験資格を取るだけでなく、資格自体をとるためのサポート体制があると、安心するし、

それ以上に何としても合格しなければと痛感した

⑥1日3科目×4日間のスケジュールはちょうど良かった

(原文のまま)

講座の開講そのものが受験への意欲向上と持続に貢献していること、大学としてサポートしていることへの安心感などが挙げられており、講座の目的が達成されているといえるだろう。

講座に対する主な要望は以下のとおりである。

①法学、社会学も教えてほしい

②質問する時間を設けてほしい

(原文のまま)

法学、社会学は国家試験の受験科目であり、開講してほしいというのは当然の要望といえよう。質問する時間の確保についても対応する必要があるだろう。

今回得られた開講の形態や科目数などへの感想や要望は、受講者が実務に従事しながら時間をやり繰りして参加していることを十分考慮した上で、具体的な改善へつなげていきたい。

6.考察

受講者は、当然ながらほとんどが相談援助の専門職に従事している人たちであり、資格取得に向けて準備を始めている。資格取得の動機や理由も現在の仕事と直結したものであり、資格と専門性の関係についても資格が専門性を意味すると回答した人が多くを占めていた。回答者は、自分自身がすでに知識と技術を備え、それらを応用できる一定のレベルに達しているとの認識において、職場でそれを証明するものとして資格を取得しようという意味であると思われ、ここに受講者にとっての資格の重みをあらためて感じさせられる。また、受験準備の状況を見ると、ほとんどの人は受験該当年度になってから勉強を始めており、その方法として、個人での勉強と本学の講座利用が同じ回答率で最も多くの割合を占めている。個人で準備にあたる卒業生にとって、本学の講座が受験準備の手段として大きな役割を果たしているといえよう。

職場でのサポート状況は、サポートがある人が5割以上を占めているものの、同じく半数の人はサポートがない状態である。サポートの内容をみると、受験費用の補助や、本学講座受講のために勤務シフトを変更する、あるいは受講日を業務として出勤扱いにするなど、いずれも職場の資格取得に対する期待の高さを感じさせる。そして、サポートのない人にとっては、本学の講座の重要性がより高まるといえる。講座に対する感想や要望をみても、開講形態や内容についての評価は高い。受講することによって、受験の動機づけや意欲の持続が図れた、また大学としてのサポート体制があることで安心できるなど、講座の有効性が明らかである。

以上から、受講者にとっての資格取得の意味の重さと取得に向けての意欲の高さ、受験

準備の手段として講座が重要な位置づけをされていること、また、受講者の各職場では講座受講に対し配慮がされるなど資格取得に対する期待が高いことが明らかとなった。このことにより、受講者とその職場の期待に応えるべく、講座の継続と内容の充実を図る必要性を再認識するものである。

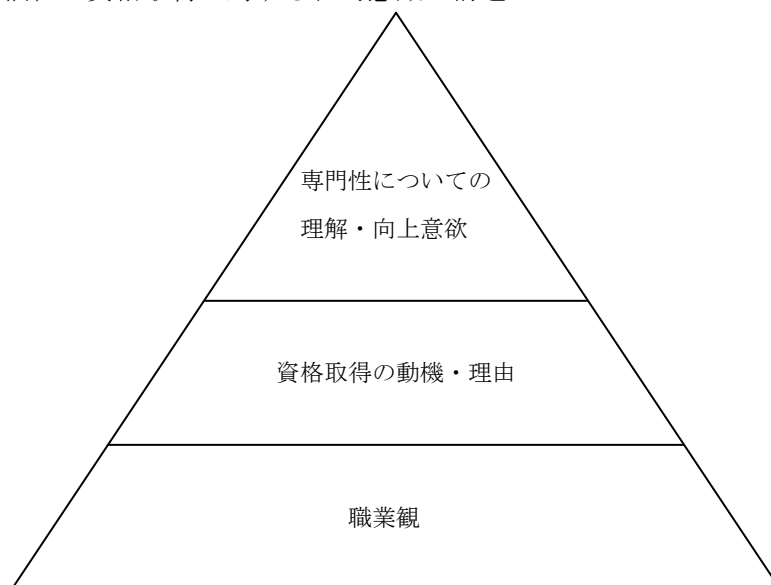
IV 在学生の社会福祉士資格取得と専門職意識に関する調査

今後、講座の内容を充実させ、卒後教育として定着させていくに当たって、受講者による講座への評価を得ることに加えて、これから資格を取得しようとする学生が、資格取得や相談援助専門職に対してどのように考えているのか把握することが必要である。

冒頭で述べたように、筆者らは受験における相談援助職実務経験 2 年という短期大学ならではの条件が、資格を取得しようとする学生にどのような影響を与えているかを明らかにしたいと考えた。そこで、この条件下で資格を取得しようとする学生は、「専門職意識」が高いのではないかと仮説をたてた。ここでいう「専門職意識」とは、社会福祉実践において必要な、社会福祉についての考え方や理解を含めた知識、その技術と応用能力、また、倫理的な価値を実践できる資質について、より多く、より高度なものを身につけ、それらを実践できる職に就きたいと考える目的意識と定義する。本調査は、学生の資格取得に対する目的意識の構造を明らかにしようと試みるものである。

この目的意識を構成するものとして 4 つの要素を定義した (図 1)。最初に、専門職に就こうと考えるときの前提として、職業に対する考え、つまり「職業観」があるだろう。先行研究においては、職業観の要素として、自分の生活を経済的に支え維持するという、自分の技術、能力、個性を十分に発揮させるようなものでなければならないこと、自分の仕事が社会全体にどのような役割を果たしているのかという 3 点があげられているが(平田 1983)、専門職への従事を希望している場合、身につけた専門知識と技術を発揮できる仕事であるかどうか、つまり「自分の技術、能力、個性を発揮できる」ことを最も重視するであろうと思われる。この職業観を基盤として、資格取得の動機としては相談援助の専門職に就きたいということが主となると思われる。また、資格取得のメリットについても専門性の証明が主となるであろう。最後に資格と専門性の関係について、専門職を希望する者は、資格が必ずしも専門性を意味することではないことを理解しているであろうと思われる。つまり、資格を取得していることと、実際の相談援助の現場で知識と技術を応用できるということは、必ずしも一致するものではなく、資格取得が専門職としてのスタートであり、以後知識と技術を向上させていくことで専門性を高めていくものであることを理解していると考えられる。以上の仮説を立て、調査を実施し考察を行った。

図1 社会福祉士資格取得に対する目的意識の構造



作成：伊藤恵美

1 調査概要

1-1 調査方法

調査対象者は2005年度12月現在に本学社会福祉学科社会福祉専攻に在籍し、社会福祉士資格取得の指定科目である「社会福祉援助技術現場実習指導」（講義科目）を履修している1年生39名と、「社会福祉援助技術現場実習指導」（講義科目）及び「社会福祉援助技術現場実習」（実習科目）をすでに履修済みの2年生44名の計83名である。いずれも2006年1月の授業時に調査票を配布し、その場で記入してもらい回収した。1年生の有効回収は39件で有効回収率は97.5%、2年生の有効回収は44件で100.0%であった。

1-2 調査項目

資格取得に関する項目として、①資格取得の意向、②資格取得を考えた時期、③資格取得の動機(MA)、④資格取得の理由(MA)を設定した。また、⑤資格と専門性の関連の度合いで、「資格は専門性を意味する」ということについてどう思うか、という問い対し、「1 強くそう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらともいえない」「4 どちらかといえばそう思わない」「5 まったくそうは思わない」の5段階での回答とした。⑥資格取得に対する意欲の度合い、では現時点での取得に対する意欲を4段階で回答することとした。そして、資格取得や専門職への従事について考えるときの基盤となる「職業観」については、⑦職業観を構成する経済的安定、自分の能力の発揮、社会貢献度のそれぞれについて「1 重視しない」「2 あまり重視しない」「3 まあ重視する」「4 最も重視する」の4段階での回答とした。最後に⑧将来の希望職種、以上8項目を設定した。

1-3 分析方法

クロス集計を行った。

2 結果

2-1 回答者の基本的属性

回答者の9割が女性であった。女性が92.8%、男性が7.2%である。学年別でみてもほぼ同様の割合となっている。全体の平均年齢は20.4歳であるが、社会人を経験している学生もおり、20代後半が4.8%となっている。学生の前歴は「高校生」が8割以上を占めているが、その他会社員や四年制大学を経て入学している学生もいる。

2-2 社会福祉士資格取得についての意識

1) 社会福祉士資格取得の意向

全体をみると「資格を取得したい」が最も多く68.7%、次いで「わからない」で24.1%となっている。学年別でみると、1年生は「資格を取得したい」が76.9%も占め、「わからない」は17.9%程度であるのに対し、2年生は「資格を取得したい」が61.4%、「わからない」が29.5%と3割近くを占めている。「取りたくない」が1年生では皆無であるのに対し、2年生では6.8%も存在している。

2) 社会福祉士資格取得を希望した時期

全体をみると「大学に入学する前」が最も多く50.6%、次いで「大学入学直後」で20.5%となっている。学年別でみると、1年生、2年生いずれも最も割合が高いのは「大学に入学する前」で1年生は59.0%、2年生は43.2%である。各学年いずれもその半数以上の学生が、資格取得を意識して入学していることがわかる。そのほか、1年生は「現場実習指導受講後」で12.8%、2年生は「現場実習実施後」で15.9%と1割を超えており、社会福祉士養成課程の講義や実習が資格取得のきっかけのひとつになっているといえる。

3) 社会福祉士資格取得の動機 (MA)

学年別でみると、いずれも最も回答率が高いのは「ライセンスの1つとして取っておきたいから」で、1年生で44.8%、2年生で46.7%となっている。次いで「福祉の相談援助職に就きたいから」で43.1%（1年生）、38.3%（2年生）である。2年生は、すでに就職活動を行い進路が決まっている学生が多いことが影響していると考えられる。特徴的なのは1年生で、「親に勧められたから」で回答率が1割近くになっており、家族など周りの人の資格取得に対する考えが少なからず影響しているといえよう。複数回答のうち、主な動機としてあげられた回答で最も多かったのは「ライセンスの1つとして取っておきたかったから」で44.6%、次いで「福祉の相談援助職に就きたいから」で41.0%となっている。学年別でも同様の傾向がみられ、福祉分野で資格を活かしたいという希望を持っている学生が多数であることが明らかである。

4) 社会福祉士取得の理由 (MA)

学年別でみると、いずれも最も回答率が高いのは「仕事をする上での専門性の証になるから」で44.8% (1年生)、46.7% (2年生) となっている。次いで「就職に有利だから」で23.3% (1年生)、21.0% (2年生) となっている。複数回答のうち、主な理由としてあげられた回答で最も多かったのは、1年生、2年生ともに「仕事をする上での専門性の証になるから」で4割以上となっている。福祉分野での就職と、そこで自ら身につけた専門知識や技術を発揮したいと考えている学生が多いといえよう。次いで特徴的なのは1年生で、「就職に有利だから」で23.1%にもなっており、2年生の11.4%と比較して2倍以上となっている。福祉分野では、社会福祉士資格を採用条件とするところが増加しており、自らを取り巻く就職状況も敏感に感じ取っていることがわかる。

5) 「資格は専門性を意味する」ということについてどう思うか

全体をみると、最も割合が高いのは「どちらかといえばそう思う」で69.9%、次いで「どちらともいえない」で13.3%となっている。「強くそう思う」は12.0%にとどまっている。学年別でみると、いずれともっとも割合が高いのは「どちらかといえばそう思う」で71.8% (1年生)、68.2% (2年生) となっている。特徴的なのは、1年生で次いで割合が高いのが「強くそう思う」で15.4%を占めているのに対して、2年生は「強くそう思う」は9.1%と1割に満たないが、「どちらともいえない」で18.2%と2割近くにもなっている。

2年生が、1年生と比較して「強くそう思う」割合が低いのは、実習等での実際の相談援助の現場経験をとおして、資格を取得することが即専門性を備えていることではないことを認識しているといえるだろう。

6) 社会福祉士資格を取得への意欲の度合い

全体をみると、最も割合が高いのは「できれば取りたい」で66.3%、次いで「どうしても取りたい」で18.1%、「取れなくてもよい」で13.3%、「取りたくない」で2.4%である。学年別でみると、1年生は「できれば取りたい」で76.9%、次いで「どうしても取りたい」で17.9%、2つの回答の割合を合わせると「取りたい」と考えている学生は9割を超える。「取りたくない」は皆無である。

2-3 職業についての意識

7) 職業観 (職業に就くとき重視すること)

職業観を構成する3つの要素、経済的安定、自分の能力の発揮、仕事の社会貢献度について「最も重視する」「まあ重視する」「あまり重視しない」「重視しない」の4段階できいた。それぞれの項目について「最も重視する」の割合が最も高いのは「自分の能力が発揮できること」で38.6%、次いで「経済的に安定していること」と「社会の役に立つ仕事であること」でいずれも13.3%となっている。学年別でみても同様の傾向で、「自分の能力」つまり自分が学んだ福祉の専門知識や技術が活かせるかどうかを最も重視する学生が多いといえよう。

8) 将来どんな仕事に就きたいか

全体をみると、最も割合が高いのは「福祉の仕事であれば何でもよい」で 27.7%、次いで「福祉の仕事でなくてもよい」で 26.5%、「保育士の仕事に就きたい」で 24.1%、「福祉の相談援助職に就きたい」で 21.7%と、何らかの福祉の仕事に就きたいと考えている人の割合は 7 割を超える。学年別でみると、1 年生で最も割合が高いのは「福祉の仕事であれば何でもよい」で 38.5%、「福祉の相談援助職に就きたい」、「保育士の仕事に就きたい」、「福祉の仕事でなくてもよい」でいずれも 20.5%となっている。2 年生で最も割合が高いのは「福祉の仕事でなくてもよい」で 31.8%、次いで「保育士の仕事に就きたい」で 27.3%、「福祉の相談援助職に就きたい」22.7%、「福祉の仕事であれば何でもよい」で 18.2%である。2 年生は「福祉の仕事でなくてもよい」とする人が 3 割を占めている。2 年生は単なる「希望」ではなく、すでに決まっている進路が回答に影響していると思われる。

V 考察

本調査は、社会福祉士資格を取得しようとする学生は専門職意識が高いという仮説を立てた。専門職意識とは社会福祉実践において必要な、社会福祉についての考え方や理解を含めた知識、その技術と応用能力、また、倫理的な価値を実践できる資質について、より多く、より高度なものを身につけ、それらを実践できる職に就きたいと考える目的意識と定義し、その目的意識は、①職業観、②資格取得の動機、③資格取得の理由（メリット）、④専門性への理解・向上意欲の 4 つの要素から構成されている考え、分析を行った。

最初に、就職を志向するときの基盤となる職業観についてみると、「最も重視する」の割合が最も高いのは「自分の能力を発揮できること」で 4 割近くも占めている。「自らの能力の発揮」つまり大学で学んだ福祉の専門知識や技術を発揮したいと考える学生が多いといえるのではないだろうか。他の 2 つの要素はいずれも 1 割程度にとどまっている。

社会福祉資格取得に対する意識についてみると、1 年生の 7 割以上、2 年生の 6 割以上が「社会福祉士資格を取りたい」と考えており、資格取得を希望した時期は、半数が「大学に入学する前」と答えている。資格取得の動機は主に 2 つあり、「ライセンスの 1 つとして取っておきたいから」、「福祉の相談援助職に就きたいから」が最も多い。相談援助技術は、福祉のあらゆる分野で活用できるものであり、ライセンスの 1 つとして取得しておきたいという動機は当然といえよう。また、相談援助の専門職への従事という将来の目標が資格取得の動機となっている学生が多い。資格のメリットについては「仕事をする上で専門性の証になるから」と考えている学生が多い。福祉の専門職に従事することを目標とし、その専門性を発揮したいと考える学生が多いといえる。将来の希望職種は「福祉の仕事であれば何でもよい」「保育士の仕事に就きたい」「福祉の相談援助職に就きたい」がいずれも 2 割を超えており、3 つの回答を併せると、何らかの福祉の仕事に就きたいと希望している学生が 7 割を占めている。特に 2 年生はすでに就職活動を行っており、相談援助職に就いた学生ばかりではないにも関わらず、その 2 割は相談援助職への従事を「希望

していることは注目すべきであろう。

また、2年生は、資格を取得することが即、相談援助の知識や技術、倫理などを実際の援助の場面で応用できるということではないことを理解し、専門職はその専門性を向上させていくことが必要であることを認識できているといえよう。2年生は実習で援助の実際を見聞きし、自ら実践した経験が影響していると考えられる。

現在の資格取得への意欲の度合いをみると、全体的に意欲は高い。1年生は「できれば取りたい」で76.9%、次いで「どうしても取りたい」で17.9%、「取りたくない」は皆無である。2年生は、「できれば取りたい」で56.8%、次いで「どうしても取りたい」で18.2%と高い割合を占めているが、一方で「取れなくてよい」、「取りたくない」と答える学生もあり、併せると1割を超えている。特徴的なのは2年生で、そのほとんどは進路が決定済みで、受験要件である相談援助職に就かない学生がいるにも関わらず、「どうしても取りたい」という割合は、1年生と比較してわずかではあるが上回っている。

以上から、学生の全体的な傾向として、大学入学前の早い時期から、資格取得と福祉の専門職に就くことを目標としている学生が多いといえる。特に2年生は、資格が即専門性を意味するのではなく、専門職とはその専門性を向上させていくことが必要であることを的確に認識し、卒業後受験要件である相談援助職に就けないにも関わらずなお資格取得に意欲を持っている学生が多い。よって、資格取得を希望する学生は、専門職意識が高いといえるだろう。

しかし、2年生においては、資格取得や専門職従事への意欲が高い学生が多い一方で、福祉の仕事に就けなくても良いとする学生も存在していることがわかった。この要因として、「相談援助職への就職困難」が影響を与えていることは否めない。短大卒業で社会福祉士資格を持たない学生が、福祉施設等で「相談援助職」に従事することが難しいのは事実である。意欲があり、専門性についての理解ができているにも関わらず、資格取得を断念せざるを得ない学生が多数存在しているといえよう。

VI おわりに：今後の展望

本学において社会福祉士養成を行ううえでの課題は、社会福祉士国家試験受験資格取得の際に短期大学卒業生に課せられる「卒業後相談援助実務経験2年」という条件である。この条件がもたらす課題は2つあり、ひとつは短大卒業後、相談援助職に就くのが困難であること、いまひとつは相談援助職に就けたとしても、実務に従事しながら個人で受験勉強するのが実際には困難であることが挙げられる。前者については、そもそも社会福祉士資格がないことが大きな要因である。しかし、後者については、本学として支援できる部分であり、すでに卒後教育として国家試験対策講座を実施し、一定の効果をあげている。

本稿の目的は、短大に課せられた受験要件が資格取得希望学生へどのような影響を与えているのかを明らかにし、社会福祉士養成教育と卒後教育としての対策講座の在り方について考察を行うことであった。その方法として、受講者を対象とした講座の評価に関する

アンケート調査と、在學生と受講者における資格取得と専門職意識について意識調査を行い、その結果、いずれも資格取得と相談援助職をはじめとする福祉の専門職に就くことを希望し、その目的意識や意欲が高い一方で、資格取得や福祉分野での就職をあきらめている学生が存在することが明らかとなった。よって、以上のことから、講座は継続して実施し定着させることが必要であり、今後の課題としては、卒業生のみならず在學生に向けて、講座の実施と効果について周知徹底し、卒業後の資格取得への意欲の持続と向上を図ることが必要であろう。これにより、国家試験合格者数の増加と、資格取得による福祉の相談援助職の質向上が見込まれると考える。

文献

平田哲ほか 1983 『職業と人間形成』 YMCA 出版 134

財団法人社会経済生産性本部労働・福祉部・社団法人日本経済青年協議会 1999 『「働くことの意識」調査報告書』

厚生労働省社会・援護局 2006 「社会福祉士について」

(<http://www.mhlw.go.jp/general/sikaku/24.html#top> 2006.1.26)

厚生労働省社会・援護局 2005 「第17回社会福祉士及び介護福祉士国家試験の合格発表について」 (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/03/h0331-4.html> 2006.1.30)

厚生労働省老健局 2005 「地域包括支援センター業務マニュアル」

(WAM NET 行政資料

<http://www.wam.go.jp/wamappl/bb05Kaig.nsf/vAdmPBigcategory20> 2006.3.1)